

調査事項の検討経緯

活動調査の意義・目的

- 包括的な産業構造の把握
- ・国民経済計算等の基礎資料として全産業をカバーする一次統計の整備
- ・体系的に未整備なサービス産業分野の統計整備

〔 企業会計原則に従い、売上高、必要経費総額等を把握し、付加価値を推計 〕

事業所・企業の母集団情報の整備

活動調査実施に伴い廃止又は中止する統計調査の調査事項

- ・事業所・企業統計調査
- ・サービス業基本調査
- ・工業統計調査
- ・商業統計調査
- ・本邦鉱業のすう勢
- ・特定サービス産業実態調査

以下を踏まえて検討（参考、参照）

- ・第1次試験調査の結果分析
- ・第2次試験調査の結果分析

「公的統計の整備に関する基本的な計画」

- ・計画変更をせざるを得なかったことに伴い、条件が相当程度悪化するため、企業会計事項などの調査事項の簡素化等を含めた調査の在り方について再検討を行う必要

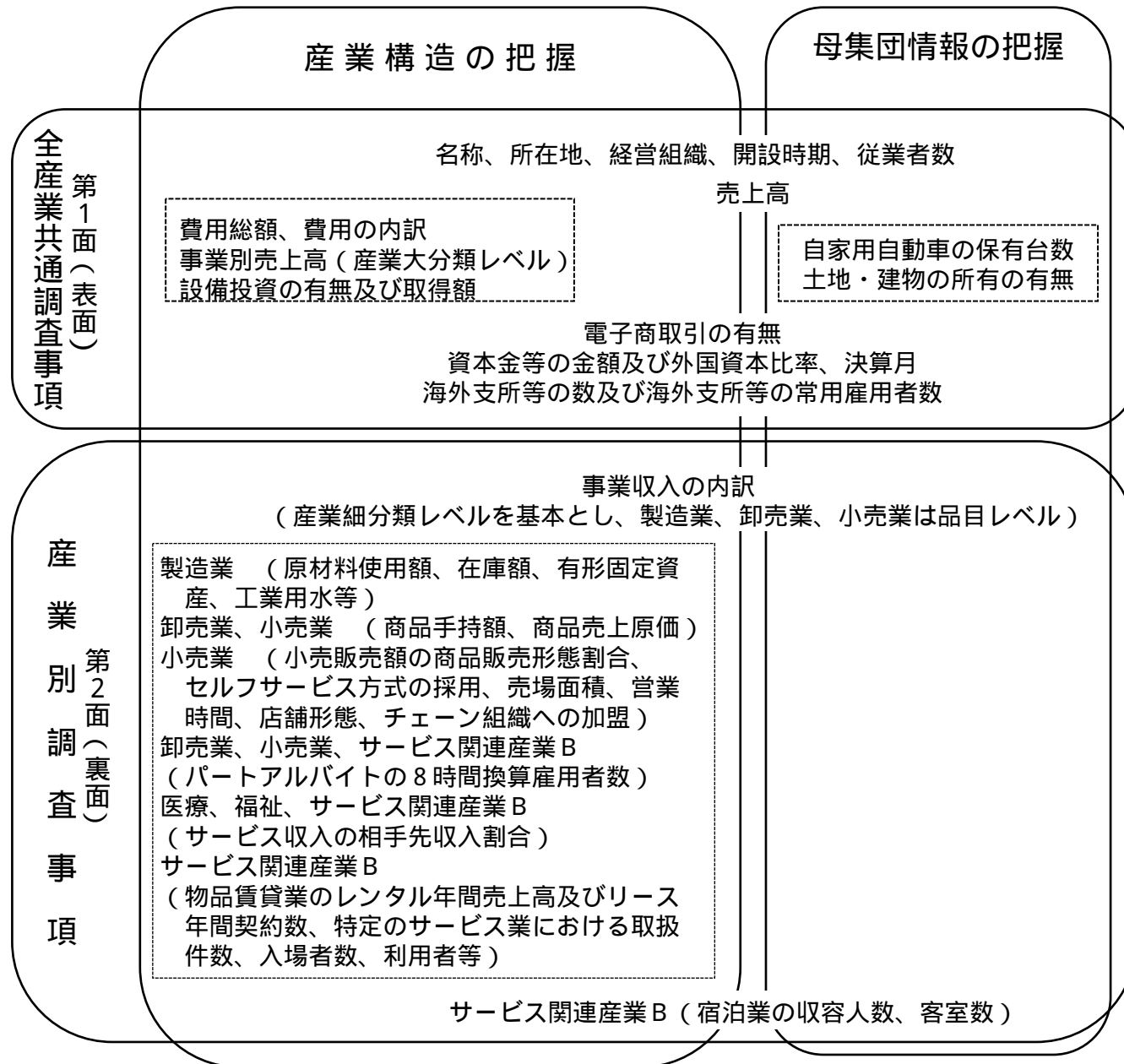
全産業共通調査事項 企業票及び事業所票の第1面（表面）

- ・必要事項に限定した売上高等の経理事項
- ・母集団情報としての従業者数、資本金等の事項

産業別調査事項 事業所票の第2面（裏面）

- ・行政施策に必要な事項
- ・工業、商業統計調査等の結果の継続性を維持するために必要な事項
- ・サービス産業における相手先収入割合等の産業特性の把握に必要な事項

## 調査事項の構成



### 調査票のスタイル

- ・経理事項等を必要事項に限定
- ・売上高の概念等が産業によって異なることから産業別に9種類の調査票
- ・A3の両面1枚の統一規格の調査票
- ・新設事業所は、単独事業所、本社、支社を産業共通調査票で必要事項を把握

### 産業細分類の格付

- ・主産業の売上高については、基本的に産業細分類レベルで把握

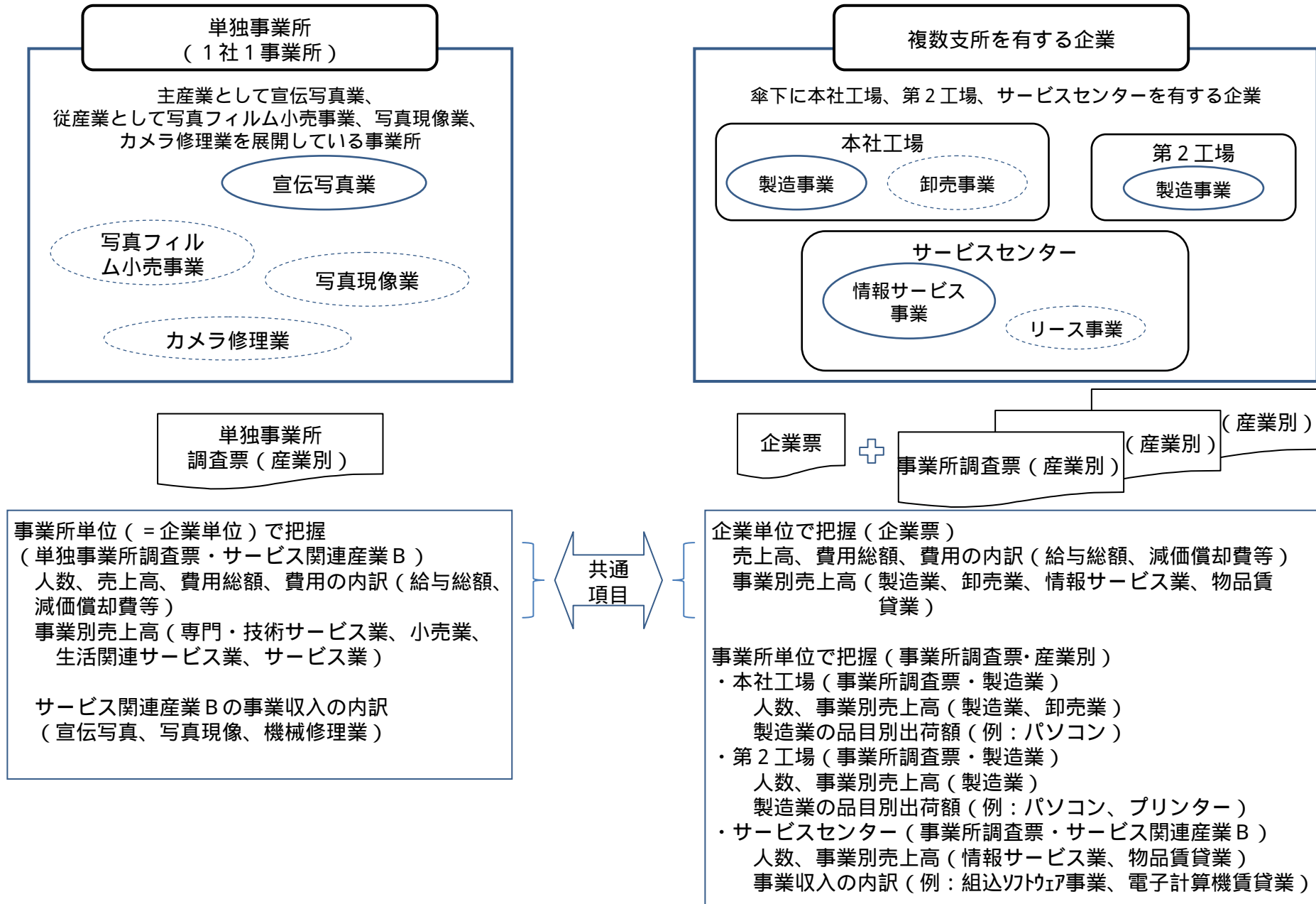
### 統計調査結果の継続性

- ・工業統計調査、商業統計調査の調査事項をカバーし調査結果の継続性を図る

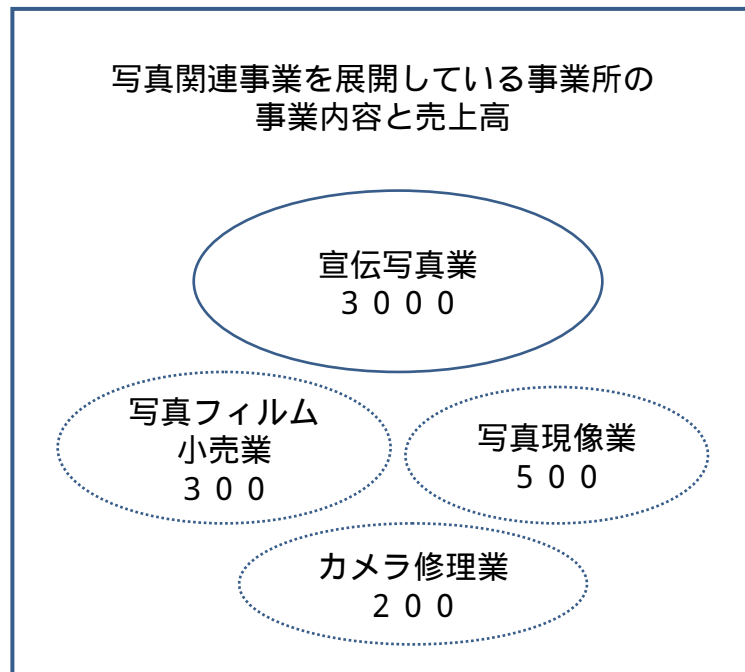
### 事業収入の内訳

農業、林業、漁業  
 鉱業、採石業、砂利採取業  
 製造業  
 卸売業、小売業  
 医療、福祉  
 学校教育  
 建設業、サービス関連産業A  
 複合サービス(協同組合)  
 サービス関連産業B  
 産業共通

## 企業単位と事業所単位の売上高の把握例



## 主産業と従産業の売上高の把握例（単独事業所のケース）



（数値は、事業ごとの売上高を示す）



売上高を産業大分類別に把握

分類番号	産業大分類	事業内容	売上高
I	卸売業、小売業	写真フィルム小売	300
L	学术研究、専門・技術サービス業	宣伝写真	3000
N	生活関連サービス業、娯楽業	写真現像	500
R	サービス業（他に分類されないもの）	カメラ修理	200

主産業

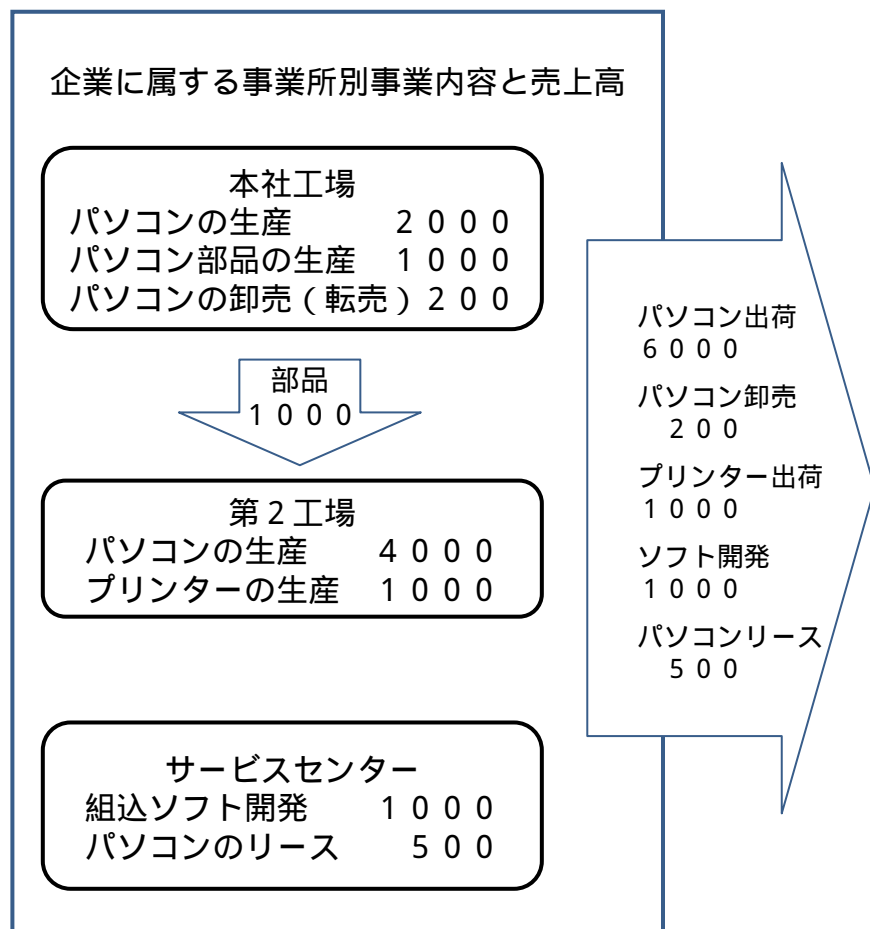
- ・全売上高を産業大分類レベルで把握
- ・産業大分類のL、N、Rは、「サービス関連産業B」の調査票を用いて調査

主産業の売上高を産業細分類別に把握

分類番号	産業細分類	事業内容	売上高
7462	商業写真業	宣伝写真	3000
7993	写真現像・焼付業	写真現像	500
9011	一般機械修理業	カメラ修理	200

- ・主産業については、売上高を産業細分類（品目別）に把握（主産業は、産業別調査票の対象範囲と同じ）

## 主産業と従産業の売上高の把握例（複数支所を有する企業のケース）



（数値は、事業ごとの売上高を示す）

企業単位では、売上高を産業大分類レベルで把握（企業票）

分類番号	産業大分類	事業内容	売上高
E	製造業	パソコン、プリンターの製造	7 0 0 0
G	情報通信業	組込ソフト開発	1 0 0 0
I	卸売業	パソコンの卸売	2 0 0
K	物品賃貸業	パソコンのリース	5 0 0

- ・全売上高を産業大分類で把握
- ・売上高と費用総額等から企業の付加価値額を推計

事業所単位では、主産業を産業細分類で把握（事業所票）

本社工場（製造業）

分類番号	産業細分類	出荷額
3 0 3 2 - 1 1	パーソナルコンピューター	2 0 0 0
3 0 3 2 - 1 2	パーソナルコンピューターの部分品	1 0 0 0

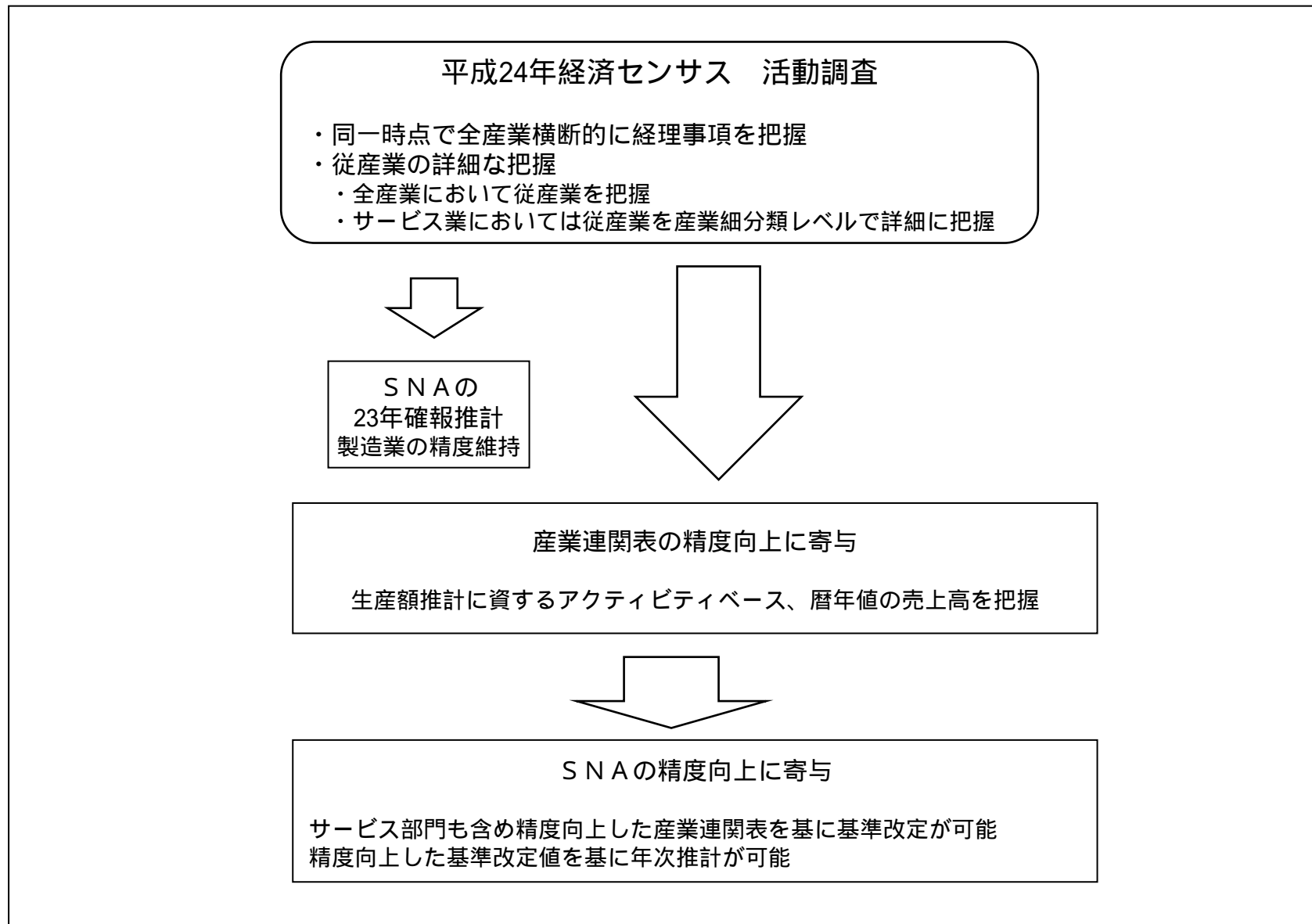
第2工場（製造業）

分類番号	産業細分類	出荷額
3 0 3 2 - 1 1	パーソナルコンピューター	4 0 0 0
3 0 3 4 - 1 1	印刷装置	1 0 0 0

（注）製造業は、産業細分類よりも詳細な品目レベルで把握

サービスセンター（情報通信業）

分類番号	産業細分類	収入額
3 9 1 2	組込ソフトウェア業	1 0 0 0
7 0 3 2	電子計算機・同関連機器賃貸業	5 0 0



## 平成 2 4 年経済センサス 活動調査の調査事項（案）の試験調査との比較表

### 1 産業共通調査事項

（ 1 ）単独事業所票（企業票と同一の取扱いをしている調査事項を含む）

（注）第 1 次試験調査は、平成 21 年 1 月実施（経済センサス 活動調査の実施時期変更決定前の実施、直轄調査のみで実施）

第 2 次試験調査は、平成 22 年 2 月実施（調査員調査と直轄調査で実施）

調査事項	第 1 次試験調査	第 2 次試験調査	本調査	備 考
名称・所在地				確認マーク欄を削除
開設時期	(該当欄にマーク)	(プレプリント形式に変更)	(同左)	2 3 年開設のみ開設月を調査
従業者数				
経営組織		(相互会社を株式会社に統合)	(同左)	
資本金等の額及び外国資本比率				
決算月	(該当月にマーク)	(決算月を記入)	(同左)	
土地・建物の所有の有無	(マーク方式)	( 付け方式)	同左	
自家用自動車の所有台数	(マーク方式) (台数記入)	( 付け方式) (台数記入)	(台数記入のみ)	

調査事項	第1次試験調査	第2次試験調査	本調査	備考
支所等の有無(国内、海外)		(海外のみ)	×	企業票で把握
支所等の有無(国内、海外)		(海外のみ)	×	
設備投資の有無及び取得額	-			有形、無形別に調査
電子商取引の有無及び割合	(対象範囲は会社のみ)	(対象範囲を会社のほか会社以外の法人、個人経営に拡大)	(対象範囲は同左) (一般消費者向け電子商取引の売上全体に対する割合は小数点1ケタから整数に変更)	
商品仕入の有無及び商品仕入額	(営業費用の項目として調査)	(営業費用から独立して把握)	×	企業票で把握 単独事業所票は、製造業と卸売業・小売業で把握
主な事業の内容	(プレプリント)	(事業転換した場合のみに記入)	(プレプリント) (「主な事業の内容」のみ)	
売上(収入)金額、営業費用及び費用内訳	(個人企業、法人とも共通項目)	(個人企業は確定申告書から、法人は損益計算書から転記する方式に変更、回答欄は4パターン)	(個人企業と個人以外の2パターンの回答欄)	



調査事項	第1次試験調査	第2次試験調査	本調査	備考
事業別売上（収入）金額 （大分類レベル）	（「記入のしかた」にある業種表から売上高上位5分類の業種番号を選択して売上高を記入）	（印字された業種の中から選択して売上高を記入）	（同左）	大分類レベル（22区分）

（2）企業票（企業票のみの調査事項）

調査事項	第1次試験調査	第2次試験調査	本調査	備考
持株会社か否か			×	純粋持株会社は、直轄調査における名簿更新（事業内容確認）時に把握し、調査時には「主な事業の内容」からも把握
法人全体の常用雇用者数 （国内、海外）		（海外のみ）	（同左）	国内に保有する支所数、従業者数は傘下事業所の調査票の積み上げで算出
支所等の有無 （国内、海外）		（海外のみ）	（同左）	
企業全体の売上高				
企業全体の事業別売上 （収入）金額 （大分類レベル）	（「記入のしかた」にある業種表から売上高上位5分類の業種番号を選択して売上高を記入）	（印字された業種の中から選択して売上高を記入）	（同左）	大分類レベル（22区分）
企業全体の営業費用				
企業の主な事業の内容				
商品売上原価	（営業費用の項目として調査）	（営業費用から独立して把握）	（同左）	

2 産業別調査事項（事業所用調査票の調査事項）

調査事項		第1次試験調査	第2次試験調査	本調査	備考	
業、 漁業、 林	事業所の主な事業収入の内訳	(業種欄を設定)	(上位10位)	(同左)	割合記入でも可	
	常用労働者毎月末現在数の合計	-		×	「本邦鉱業のすう勢」にはない事項で、2次は製造業と統一したために設定した事項	
鉱業	有形固定資産	-		×		
	現金給与総額	-				
	原材料使用額					
	生産金額				数量を含む	
	その他収入額	-			修理料収入額、販売電力収入等	
製造業	常時従事者数	- (対象外)				
	常時従事者のうち、「個人業主」及び「個人業主の家族で無給の者」を除いた者の毎月末現在数の合計					
	人件費及び派遣会社への支払額（合計）					
	内訳項目		有給役員・常用雇用者への給与額			29人以下は合計額のみ（内訳項目は記入不要）
			退職金・出向受入者の支払額・臨時雇用者の給与額			
			派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額			
	原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造業に関連する外注費及び転売した商品の仕入額					29人以下は合計額のみ
有形固定資産				9人以下は除く 10～29人は土地と有形固定資産（土地を除く）の小計のみ		

調査事項		第1次試験調査	第2次試験調査	本調査	備考	
製造業	リース契約による契約額及び支払額	-	(対象外)		29人以下は除く	
	製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額				9人以下は除く 10～29人は製品・半製品のみ	
	製造品の出荷額、在庫額等				数量を含む 29人以下は、在庫額を除く	
	酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額					
	製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合					
	主要原材料名					
	工業用地及び工業用水				(内訳項目を簡素化)	29人以下は除く
	作業工程					
建設業	建設業許可番号				サービス関連産業Aと統合  「年間完成工事高」は、元請・下請別、土木工事・住宅・非住宅・機械装置等工事別に把握	
	有形固定資産			×		
	業態別工事種類					
	建設業部門従業者数			×		
	労務外注契約の従業者数			×		
	建設業の労務費・人件費			×		
	国内建設工事の年間受注高			×		
	国内建設工事の年間完成工事高			(事業収入の内訳で把握)		
	施工都道府県別元請完成工事高			×		

調査事項		第1次試験調査	第2次試験調査	本調査	備考
卸売業・小売業	卸売、小売別の年間商品販売額			×	第1面で把握
	卸売、小売の商品別年間販売額	(品目欄あり)	(上位5品目)	(上位10品目)	割合記入でも可
	商品販売額に関するその他の収入額	-			
	商品手持額				
	商品仕入額	(産業共通項目)	(産業共通項目)		企業票で把握 単独は法人のみ把握
	チェーン組織への加盟の有無	-			
	パート・アルバイトなどの8時間換算雇用者数				
	小売販売額の商品販売形態別割合				小売業のみ
	小売販売額の衣・食・住の販売割合	-	-		小売業の法人のみ
	小売業のセルフサービス方式の採用				小売業のみ
	小売業の売場面積				小売業のみ
	小売業の営業時間等	(24時間制)	(午前・午後制)	(同左)	小売業のみ
	小売業店舗形態				小売業のみ
医療、福祉	年間収入額の事業内訳		×	×	事業区分別収入額で把握
	医業収入	(保険、保険外)	×	×	
	従事者の換算数		×	×	
	事業区分別収入額	-			医療、介護等の分類で把握 割合記入でも可
	相手先収入額の割合	-	(4区分)	(5区分)	
	事業所の形態・主な事業内容	-			番号選択

調査事項		第1次試験調査	第2次試験調査	本調査	備考
学校教育	学校等種別				
	従事者の換算数		×	×	
	収入額及び支出額			×	
			(支出額削除)	(収入額削除)	
	収入額の内訳	-		×	項目は、寄付金、補助金、事業収入等
学校等種類別収入内訳	-	-		企業票で把握 項目は、小・中・高・大学等別の収入額 割合記入でも可	
協同組合	協同組合の種類	-	-		

サービス関連産業 A （第 2 次試験調査以降、情報通信業、運輸業、郵便業、金融業、保険業等をサービス関連産業 A として統合）

調査事項		第 1 次試験調査	第 2 次試験調査	本調査	備考
情報通信業	事業別年間売上高及び売上高内訳	(事業内訳欄あり)	( ) (サービス関連産業 A の「主な事業収入の内訳」で把握)	(サービス関連産業 A を参照)	
	その他の営業費用		×		
	情報通信業以外の事業収入		×		
	年間売上高の取引相手先割合	( 17 区分)	×		
運輸業、郵便業	事業別営業収益	(事業区分欄あり)	( ) (サービス関連産業 A の「主な事業収入の内訳」で把握)		
	事業の種類及び損益	(収益、費用は内訳項目あり)	( ) (サービス関連産業 A の「金融業、保険業の事業種類」で把握) (内訳項目は削除)		
金融業、保険業	費用		× (産業共通項目に移行)		
	サービス関連産業 A	-	主な事業収入の内訳	(上位 10 位)	(同左)
金融業、保険業の事業種類					金融業、保険業が対象
政治・経済・文化団体、宗教団体の事業種類			- (対象外)		

サービス関連産業B（第2次試験調査以降、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業等をサービス関連産業Bとして統合）

調査事項		第1次試験調査	第2次試験調査	本調査	備考		
不動産業、 物品賃貸業	売上高及びリース契約高		( ) (サービス関連産業Bの物品賃貸業の「レンタル年間売上高及びリース年間契約高」で把握)	(サービス関連産業Bを参照)			
	売上高及びリース契約高の事業別内訳						
	リース年間契約件数		×				
	リース投資資産取得額		×				
	取引相手先別割合	(17区分)	( ) (4区分)			(サービス関連産業Bの「相手先別収入額の割合」で把握)	
学術研究、 専門・ サービス業 技術	学術研究の事業種類		×				
	専門・技術サービス業の事業別年間売上高		( ) (サービス関連産業Bの「事業別収入の内訳」で把握)				
	取引相手先別割合	(17区分)	( ) (4区分)			(サービス関連産業Bの「相手先別収入額の割合」で把握)	

サービス関連産業B（つづき）

調査事項		第1次試験調査	第2次試験調査	本調査	備考
宿泊業、 飲食サービス業	事業の種類		( ) (サービス関連産業Bの「施設・店舗等の形態」で把握)	(サービス関連産業Bを参照)	
	パート・アルバイトなどの8時間換 算雇用者数		( ) (サービス関連産業Bの「飲食サービス業の8時間換算雇 用者数」で把握)		
	宿泊施設形態		( ) (サービス関連産業Bの「施設・店舗等の形態」で把握)		
	施設の規模		( ) (サービス関連産業Bの「宿泊業の収容人数、客室数」で 把握)		
	附帯事業の有無等		× (サービス関連産業Bの「事業別収入の内訳」として把握)		
生活関連サービ ス業、 娯楽業	年間売上高の事業内訳		( ) (サービス関連産業Bの「事業別収入の内訳」で把握)		
	施設規模、設備保有状況		×		
学習支援業	社会教育施設の施設種別		( ) (サービス関連産業Bの「施設・店舗等の形態」で把握)		
	社会教育施設の収入額		×		
	その他の学習支援業の事業の種類		×		
	その他の学習支援業の収入額		×		



サービス関連産業B（つづき）

調査事項		第1次試験調査	第2次試験調査	本調査	備考
サービス業	年間売上高の事業内訳		( ) (サービス関連産業Bの「事業別収入の内訳」で把握)	(サービス関連産業Bを参照)	
	取引相手先別割合	(17区分)	( ) (4区分) (サービス関連産業Bの「相手先別収入額の割合」で把握)		
サービス関連産業B	主な事業収入の内訳		(上位10位)	(同左)	割合記入でも可
	施設・店舗等の形態				番号選択
	相手先別収入額の割合		(4区分)	(5区分)	「同一企業内取引」の区分を追加
	特定サービス業における同業者との契約金額割合				法人のみ
	特定サービス業における年間取扱件数、入場者数、利用者数等				対象は、冠婚葬祭、映画館、興行場、興行団、スポーツ施設提供、学習塾、教養・技能教授業
	物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高				
	飲食サービス業の8時間換算雇用者数				
	宿泊業の収容人数、客室数				